

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 高木証券株式会社

【英訳名】 TAKAGI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡瀬泰伸

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務室長 嘉永浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務室長 嘉永浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

高木証券株式会社 東京本部  
(東京都中央区日本橋室町一丁目8番3号)

高木証券株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目21番7号)

高木証券株式会社 越谷支店  
(越谷市南越谷一丁目20番15)

高木証券株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目5番3号)

高木証券株式会社 西宮支店  
(西宮市甲風園一丁目10番11号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,745	2,406	5,619
純営業収益 (百万円)	1,692	2,378	5,411
経常利益又は経常損失 (百万円)	101	844	872
四半期純利益又は当期純損失 (百万円)	324	550	581
純資産額 (百万円)	30,033	28,531	27,007
総資産額 (百万円)	53,738	43,831	40,402
1株当たり純資産額 (円)	512.17	486.61	460.63
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5.53	9.39	9.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.9	65.1	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96	943	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,031	2,774	2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	293	175	570
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,244	12,438	14,436
従業員数 (人)	366	337	328

(注) 1 営業収益および純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第93期第1四半期連結累計(会計)期間および第93期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第94期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	337
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	334
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 歩合外務員(61人)は、含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注および販売の状況】

当社および当社の連結子会社1社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業という事業セグメントに属しております。このため、当該箇所において記載できる情報がないことから、事業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」欄に含めて記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### 概要

当第1四半期のわが国経済は、昨年秋のリーマンショック以降の世界的な金融不安により大きな影響を受けたものの、世界各国の景気刺激策に伴う財政出動と金融安定化策が功を奏し、景気底打ちの兆しが見え始めました。

わが国経済の本格的な回復には未だ厳しい状況にあるものの、2009年1-3月期に大底を打ち、生産や輸出など一部に持ち直しの動きが見られることから、政府は5月に景気の基調判断を3年3ヶ月ぶりに上方修正し、6月には「景気底入れ宣言」を行いました。

その一方で企業収益が大幅に落ち込むなか、完全失業率は悪化し、6月の有効求人倍率は過去最低を記録するなど、雇用・所得環境は依然厳しく、景気の先行きはなお不透明な状況が続いております。

この間当企業集団は、株式、投資信託、債券を中心にタイムリーな商品提案に努めました。

##### 純営業収益

##### ・受入手数料

景気の先行きが不透明な環境下において株式市場は、3月11日以降は実体経済の底打ち期待や米国金融問題対策の進展期待などから急反発となり、新年度入り後も堅調な流れを受けた日経平均株価は、エコカー減税やエコポイントを含めた政府の大型追加経済対策への期待感から4月16日には3ヶ月ぶりに9,000円台を回復しました。また景気の底入れ期待を背景に海外市場が日本の大型連休中に大幅に上昇したことから、連休明けの5月11日には6ヶ月ぶりに9,500円を回復しました。その後は新型インフルエンザの国内感染拡大を嫌気し、一時9,000円割れまで落ち込む場面もありましたが、米大手金融機関に対するストレステスト（健全性審査）の結果が公表され、健全性に対する不透明感が一部払拭されたことから安心感が広がり、再び上昇基調を強め、6月11日には一時10,000円台を回復しました。その後は一進一退の展開となり、終値での10,000円台の回復とはならなかったものの、当第1四半期末の日経平均株価は9,958円となり、前連結会計年度末の8,109円に比べ22.8%上昇しました。

このような環境の中、株式委託手数料は7億13百万円（前年同期比103.3%）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は7億16百万円（同103.2%）となりました。なお、市場全体の新規公開社数が大幅に減少するなかで、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円（同3.8%）となりました。また主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資

家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億82百万円(同128.1%)、投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手料は1億98百万円(同66.9%)となりました。

	前第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
	(百万円)	(百万円)
委託手数料	694	716
引受け・売出し手数料	2	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		0
募集・売出しの取扱手数料	298	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		382
その他の受入手料	297	198
合計	1,293	1,298

・トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が5億69百万円(前年同期比394.2%)、「債券等」が91百万円(同50.7%)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」3億94百万円(同2,136.2%)を含めたトレーディング損益の合計は10億55百万円(同307.8%)の利益となりました。

	前第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
	(百万円)	(百万円)
株券等	144	569
債券等	180	91
その他	18	394
合計	343	1,055

・金融収支

金融収益は52百万円(前年同期比48.1%)、金融費用は27百万円(同52.4%)となり、金融収支は24百万円(同44.0%)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の純営業収益は23億78百万円(前年同期比140.6%)となりました。

#### 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費などの減少により16億55百万円（前年同期比94.0%）となりました。主な内訳は、取引関係費2億6百万円（同96.8%）、人件費9億41百万円（同95.4%）、不動産関係費1億58百万円（同90.2%）、事務費2億35百万円（同91.2%）、減価償却費43百万円（同77.5%）であります。

#### 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益など1億34百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損1億13百万円の計上を行ったことから、差し引き21百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は8億44百万円（前年同期比835.6%）となり、四半期純利益は5億50百万円（同169.9%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が34億28百万円、負債合計が19億5百万円それぞれ増加しました。

資産の変動の主なものは現金・預金21億95百万円の減少、トレーディング商品17億40百万円および短期貸付金30億1百万円の増加であり、負債の変動の主なものは、トレーディング商品10億円および繰延税金負債7億79百万円の増加であります。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億23百万円増加し285億31百万円、1株当たり純資産額は486円61銭となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億98百万円減少し、124億38百万円となりました。

前第1四半期連結会計期間は96百万円の支出超過であった営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億66百万円の計上などにより9億43百万円の収入超過となりました。一方、前第1四半期連結会計期間は10億31百万円の支出超過であった投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期金融市場（コール市場）での資金使用により27億74百万円の支出超過となり、前第1四半期連結会計期間は株主配当金の支払などにより2億93百万円の支出超過であった財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間も株主配当金の支払などにより1億75百万円の支出超過となりました。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,764,400	59,764,400	東京証券取引所(市場第二部) 大阪証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	59,764,400	59,764,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		59,764		11,069		5,510

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
 せん。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、記載することができないため、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,132,000		株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,288,000	58,288	同上
単元未満株式	普通株式 344,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	59,764,400		
総株主の議決権		58,288	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式286株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高木証券株式会社	大阪市北区梅田 一丁目3番1-400号	1,132,000		1,132,000	1.89
計		1,132,000		1,132,000	1.89

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	149	172	231
最低(円)	99	122	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

#### 4 【業務の状況】

##### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第93期第1四半期 会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	委託手数料	690	0	3		694
	引受け・売出し手数料	2				2
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	297		298
	その他の受入手数料	3	0	221	70	295
	計	696	1	522	70	1,291
第94期第1四半期 会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	委託手数料	713	1	1		716
	引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	0				0
	募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料		0	382		382
	その他の受入手数料	2	0	152	42	197
	計	715	2	537	42	1,296

##### (2) トレーディング損益の内訳

区分	第93期第1四半期会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日			第94期第1四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	146	2	144	570	0	569
債券等	166	13	180	52	39	91
その他	17	1	18	393	1	394
合計	331	11	343	1,016	39	1,055

(3) 自己資本規制比率

		第93期第1四半期 会計期間末 平成20年6月30日現在	第94期第1四半期 会計期間末 平成21年6月30日現在
基本的項目(百万円)	(A)	25,583	24,866
	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	4,353	3,530
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	46	36
	一般貸倒引当金(百万円)	3	12
	計(百万円)	4,403	3,580
控除資産(百万円)	(C)	4,568	3,934
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	25,418	24,512
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,514	990
	取引先リスク相当額 (百万円)	489	261
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,872	1,612
	計(百万円)	3,876	2,864
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100(%)		655.7	855.7

(注) 上記は、決算数値を基に算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第93期第1四半期 会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	105,378	972,408	1,077,786
第94期第1四半期 会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	102,268	348,432	450,700

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第93期第1四半期 会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	67	6,198	6,266
第94期第1四半期 会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	270	32,047	32,318

ハ 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第93期第1四半期 会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	777	7,073	7,850
第94期第1四半期 会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	531	13,220	13,752

有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第93期第1四半期 会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	10,848		12,448		23,297
第94期第1四半期 会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	14,440		16,896		31,337

ロ 債券に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第93期第1四半期 会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		554,038			554,038
第94期第1四半期 会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		274,334			274,334

有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売  
出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第93期第1四半期 会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	株券	139	91		0			
	国債証券				67			
	地方債証券							
	特殊債証券							
	社債証券	100			100			
	受益証券				30,957			
	コマーシャル ・ペーパーの うち内国法人 が発行するも の							
	その他							
合計	239	91		31,125				
第94期第1四半期 会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	株券	29	26					
	国債証券				48			
	地方債証券							
	特殊債証券							
	社債証券							
	受益証券				39,324			
	コマーシャル ・ペーパーの うち内国法人 が発行するも の							
	その他							
合計	29	26		39,372				

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	2 13,457	2 15,653
預託金	5,177	5,176
顧客分別金信託	5,000	5,000
その他の預託金	177	176
トレーディング商品	2,169	429
商品有価証券等	2,169	429
約定見返勘定	-	793
信用取引資産	8,214	7,657
信用取引貸付金	7,048	6,532
信用取引借証券担保金	1,165	1,124
立替金	1	0
短期差入保証金	47	45
短期貸付金	3,001	0
繰延税金資産	244	549
その他の流動資産	632	705
貸倒引当金	12	9
流動資産計	32,934	31,002
固定資産		
有形固定資産	1 1,316	1 1,329
無形固定資産	294	294
投資その他の資産	9,286	7,776
投資有価証券	2 8,294	2 6,723
その他	1,825	1,896
貸倒引当金	833	844
固定資産計	10,897	9,400
資産合計	43,831	40,402

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,003	3
商品有価証券等	1,003	3
約定見返勘定	105	-
信用取引負債	4,747	4,348
信用取引借入金	2 3,180	2 2,918
信用取引貸証券受入金	1,566	1,429
預り金	2,508	2,490
顧客からの預り金	2,043	2,312
募集等受入金	-	26
その他の預り金	465	150
受入保証金	1,459	1,860
短期借入金	2 2,400	2 2,400
未払法人税等	23	28
賞与引当金	151	210
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	227	170
流動負債計	12,647	11,511
固定負債		
繰延税金負債	2,324	1,544
再評価に係る繰延税金負債	104	104
その他の固定負債	187	186
固定負債計	2,615	1,836
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5 36	5 47
特別法上の準備金計	36	47
負債合計	15,299	13,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,460
利益剰余金	6,897	6,522
自己株式	426	426
株主資本合計	25,000	24,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,553	2,404
土地再評価差額金	22	22
評価・換算差額等合計	3,530	2,381
純資産合計	28,531	27,007
負債・純資産合計	43,831	40,402

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,293	1,298
トレーディング損益	343	1,055
金融収益	109	52
<b>営業収益計</b>	<b>1,745</b>	<b>2,406</b>
金融費用	53	27
<b>純営業収益</b>	<b>1,692</b>	<b>2,378</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	213	206
人件費	986 <sup>1</sup>	941 <sup>1</sup>
不動産関係費	175	158
事務費	258	235
減価償却費	56	43
租税公課	34	35
その他	34	33
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>1,760</b>	<b>1,655</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>67</b>	<b>723</b>
営業外収益	170 <sup>2</sup>	147 <sup>2</sup>
営業外費用	1	26
経常利益	101	844
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	116
貸倒引当金戻入額	89	7
金融商品取引責任準備金戻入	286	10
<b>特別利益計</b>	<b>376</b>	<b>134</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	113
<b>特別損失計</b>	<b>-</b>	<b>113</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>477</b>	<b>866</b>
法人税、住民税及び事業税	4	6
<b>法人税等調整額</b>	<b>148</b>	<b>309</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>153</b>	<b>315</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>324</b>	<b>550</b>



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	477	866
減価償却費	56	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	89	7
役員賞与引当金の増減額（は減少）	70	20
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	286	10
その他の引当金の増減額（は減少）	-	10
投資有価証券売却損益（は益）	-	116
投資有価証券評価損益（は益）	-	113
顧客分別金信託の増減額（は増加）	500	-
トレーディング商品の増減額	50	740
約定見返勘定の増減額（は増加）	1,094	898
信用取引資産の増減額（は増加）	1,281	556
信用取引負債の増減額（は減少）	2,398	399
立替金及び預り金の増減額	134	18
差入保証金の増減額（は増加）	114	56
受入保証金の増減額（は減少）	569	400
受取利息及び受取配当金	179	131
支払利息	11	9
その他	141	375
小計	161	827
利息及び配当金の受取額	174	135
利息の支払額	11	9
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	96	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11	6
無形固定資産の取得による支出	-	22
定期預金の増減額（は増加）	-	89
投資有価証券の取得による支出	20	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	345
短期貸付金の増減額（は増加）	1,000	3,001
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	2,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	293	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	175
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,418	1,998
現金及び現金同等物の期首残高	11,662	14,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,244	12,438

**【継続企業の前提に関する注記】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 1,105百万円	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 1,088百万円
2 担保等に供されている資産	2 担保等に供されている資産
預金 1,010百万円	預金 1,010百万円
投資有価証券 5,268	投資有価証券 3,547
計 6,278	計 4,557
担保資産の対象となる債務	担保資産の対象となる債務
信用取引借入金 3,180百万円	信用取引借入金 2,918百万円
短期借入金 2,400	短期借入金 2,400
計 5,580	計 5,318
なお、上記のほか信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)4,645百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)、および信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)254百万円を差し入れております。また、株券および債券先物取引等の証拠金の代用として、信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)17百万円を差し入れております。	なお、上記のほか信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)1,140百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)、および信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)356百万円を、短期借入金の担保として信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)781百万円を差し入れております。また、株券および債券先物取引等の証拠金の代用として、信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)34百万円を差し入れております。
3 差し入れた有価証券の時価額(上記2に属するものを除く)	3 差し入れた有価証券の時価額(上記2に属するものを除く)
信用取引貸証券 1,409百万円	信用取引貸証券 1,390百万円
信用取引借入金の本担保証券 4,559	信用取引借入金の本担保証券 3,303
計 5,969	計 4,694
4 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額	4 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額
信用取引貸付金の 本担保証券 7,159百万円	信用取引貸付金の 本担保証券 6,109百万円
信用取引借証券 2,167	信用取引借証券 1,402
信用取引受入保証 金代用有価証券 7,367	信用取引受入保証 金代用有価証券 5,881
計 16,694	計 13,393
5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 人件費には、賞与引当金繰入額126百万円および役員賞与引当金繰入額19百万円が含まれておりません。	1 人件費には、賞与引当金繰入額151百万円および役員賞与引当金繰入額20百万円が含まれておりません。
2 営業外収益の内訳	2 営業外収益の内訳
受取配当金 168百万円	受取配当金 128百万円
その他 1	その他 19
計 170	計 147

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 11,510百万円	現金・預金 13,457百万円
金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金 333	金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金 47
預け入れ期間が3か月を超える定期預金 954	預け入れ期間が3か月を超える定期預金 993
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託 20	その他の流動資産に含まれる公社債投資信託 20
現金及び現金同等物 10,244	現金及び現金同等物 12,438

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,764,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,131,592

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
全セグメントの純営業収益の合計および営業損失の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,191	7,119	5,928
合計	1,191	7,119	5,928

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
486.61円	460.63円

2 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.53円	1株当たり四半期純利益金額 9.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	324	550
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	324	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,639	58,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数930個)。詳細は、第4提出会社の状況、(2)新株予約権の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

高木証券株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

高木証券株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。